

秋田県地球温暖化対策推進計画

平成26年度事業等実施報告

秋田県における温暖化対策として、温室効果ガスを削減するために、「省エネルギー対策」と「再生可能エネルギーの導入」を2本の柱としながら、「環境教育の推進」「環境価値の創出とカーボンオフセットの普及」など、8つの分野において総合的に対策を進めることとしております。

平成26年度の主な事業等とその取組状況は次のとおりです。

目 次

1	排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）	1
2	排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）	3
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	3
4	循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）	6
5	環境に配慮した交通の推進	9
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	10
7	環境教育・学習の推進	11
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	12

1 排出抑制対策の推進（省エネルギー対策）

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【4・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭や事業所における省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。 養成講習会参加者：15人 実技講習会参加者：32人 ・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所数：延べ95事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、22事業者504店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：約28,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業（秋田版省CO ₂ 型住宅普及事業）	省CO ₂ 型住宅の普及により住宅の温暖化対策を進めるため、県民に対する断熱改修に係る情報提供等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、建材メーカー等の出展により、省CO₂型住宅の魅力伝えるためのイベント「省エネ住宅フェスティバル」を開催しました。 来場者数：約9,000人 	温暖化対策課
民生家庭部門温暖化対策事業（家庭の省エネチャレンジ事業）	家庭における節電を推進するため、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンを夏季と冬季に実施しました。 参加世帯数：夏季134世帯 冬季 86世帯 	温暖化対策課
民生業務部門温暖化対策事業	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、事業所等における省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田県地球温暖化対策推進条例で定める一定規模以上のエネルギーを使用する特定事業所を訪問し、省エネに関する相談やアドバイスを実施しました。 訪問事業所数：61 	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業 【7に再掲】	温暖化対策等の普及啓発活動を行う人材を育成し、地域における環境活動の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地で省エネなどの環境保全活動を実践している地球温暖化防止活動推進員等の育成を図りました。 情報交換会：8回、 視察研修：3回、セミナー：1回、 情報紙発行：3回 	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【3に再掲】	家庭における太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。 補助件数：484件 	温暖化対策課
秋田県庁環境保全率先実行計画（第三期）※	県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気や燃料使用量の削減などの省エネルギー対策や、グリーン購入などに取り組みました。 	環境管理課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
農地管理技術の検証及び農地管理実態調査	農地は炭素吸収源として期待されるため、農地土壌の炭素蓄積管理方法を確立します。	<ul style="list-style-type: none"> ・農地ほ場の定点調査として農家ほ場の土壌炭素、窒素の含有量を調査しました。 ・基準点調査として農業試験場ほ場で施肥及び土壌管理方法の違いが土壌炭素蓄積に与える影響を調査しました。 	農林政策課 (農業試験場)
燃料価格高騰緊急対策	施設園芸について、省エネ設備の転換を図り、燃料価格に左右されにくい農業経営を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・J A秋田ふるさとが、省エネルギー推進計画を策定し、生産管理のチェックや省エネ設備の導入により、燃料（灯油）の使用料削減に取り組みました。 	園芸振興課
E Vバス技術力向上事業 【5に再掲】	路線バスの電動化改造（E V化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、E Vバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、E Vバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・通年営業運行（平日、1日1便）を実施しました。 ・更なる機能の改善・改良として、県内企業の負極材を使用した Li-ion 電池への換装を行いました。 ・参画企業の事業化展開に繋がるよう、「E V/H E V 駆動システム技術展」（東京ビックサイト）に出展しました。 <p>ブースへの来場者：約800名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E S T 交通環境大賞の奨励賞を受賞。県内企業及び関係機関が連携して営業路線でE Vバスが実運行していることが高く評価されました。 	地域産業振興課
次世代自動車普及事業 【5に再掲】	次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（E V）やプラグインハイブリッド車（P H V）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの普及啓発のため、「あきたエコカーフェスティバル2014」を開催しました。 ・充電インフラの充実のため、県庁第二庁舎に電気自動車用急速充電器を設置しました。 	地域産業振興課
あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進事業）	住宅投資による県内経済の活性化を図るとともに、既存住宅の耐久性・耐震性向上、省エネ・省C O ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限15万円）を補助しました。 <p>実績戸数：9, 668戸</p>	建築住宅課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図ると共にエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田ふるさと村、県立総合プールは省エネルギーサービス運用継続中であり、県庁第二庁舎は4月から運用を開始しました。 	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のP D C A サイクルとして実行します。	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設のエネルギー使用状況について把握し、省エネルギーに向けた中長期計画を見直すとともに、L E D 照明整備等の投資回収効果の高い省エネ改修を実施しました。また、管理標準の周知を図りました。 	財産活用課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
交通安全施設の整備事業 【5に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	・車両用灯器442灯、歩行者用灯器733灯について更新等の整備を行いました。	県警本部 交通規制課

※ 秋田県庁環境保全率先実行計画（第三期）

地球温暖化対策推進法20条の3第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組めます。削減目標は、平成22年度の実績を基準として、目標年度（平成28年度）に電気使用量を7.5%、燃料使用量を2.5%削減としています。

2 排出抑制対策の推進（代替フロン等対策）

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
フロン類適正処理対策事業	温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な回収・破壊を推進します。	・フロン類回収業者の登録（36事業者）やフロン類回収業者等の指導監督及び立入検査（22件）を行いました。	環境管理課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
新エネルギー利用普及事業	新エネルギーの導入を図るため、最新の情報や導入事例等について情報提供するセミナーや研究会を開催します。	・「低温熱の利活用」、「新エネルギーの導入による自治活動の支援」をテーマにセミナーを2回開催しました。 参加者数：100人	温暖化対策課
再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業	災害時において自立的にエネルギーを供給できる地域づくりを進めるため、防災拠点や避難所等への再生可能エネルギー及び蓄電池等の導入を支援します。	・県や市町村などの防災拠点等に、太陽光発電設備等を導入しました。 県有施設：30箇所 市町村有施設：215箇所	温暖化対策課
あきた安全安心住まい推進事業（省エネ・新エネ推進） 【1に再掲】	家庭における太陽光発電システムの設置を支援することにより、民生家庭部門からの温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進を図ります。	・一般家庭や共同住宅における太陽光発電システムの設置に対して補助を行いました。 補助件数：484件	温暖化対策課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【8に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスバイオエタノールに変換する研究を行います。	・循環型・低炭素社会の構築を目指したバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、企業・大学との共同研究等による実用化の推進を行っています。	秋田うまいもの販売課（総合食品研究センター）

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
キク電照栽培に用いる太陽光発電装置の効率的利用方法の確立	太陽光パネルの発電量の時間的、季節的变化を調査し、発光ダイオードと太陽光パネルを用いたキク電照栽培の実証を行い、省エネ栽培体系を構築します。	・キクの品質を確保できる電照栽培手法を検討するとともに、実証ほ場を設けて実用性を調査しました。	農林政策課 (農業試験場)
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取組を推進します。	・農業水利施設を利用した小水力発電による新エネルギー導入を図るため、可能性調査を実施するとともに、25年度に事業化調査を行った5地区のうち2地区について施設の詳細設計を実施しました。	農山村振興課
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	農業水利施設を活用した小水力発電による再生可能エネルギーを導入し、土地改良施設等の維持管理費の節減を図るとともに、その効果を広く周知することで、県内における小水力発電の普及を促進します。	・詳細設計を実施した後、1地区について小水力発電施設の整備を実施しました。	農山村振興課
木質バイオマス利用拡大促進事業【6に再掲】	・未利用低質材の利用拡大のため、木質バイオマス熱利用についての利用促進、普及啓発、ペレットストーブの導入支援を行い、地域の機運醸成を図ります。	・セミナー、講演会を開催しました。 ・木質ペレットストーブの導入を支援しました。 補助件数：100件	林業木材産業課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る運転資金及び設備導入における資金を支援します。	・新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金）3件、新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金）8件、企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連）1件の融資を行いました。	産業政策課
新エネルギー産業創出・育成事業	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援します。	・新エネルギー関連分野進出企業等170社余を対象に、ヒアリング・アンケート調査を実施するとともに、技術指導や企業間連携等を必要としている企業に対し、コーディネーターにより支援を行いました。 ・風力等による発電事業の県内展開を支援し、経済効果を県内に還元するため、風力事業者等育成研修会を3回開催したほか、風力発電等専門アドバイザーの派遣（2件）を行いました。また、風況調査に対する補助金（継続1件、新規2件）を交付しました。 ・再生可能エネルギー発電事業者が施設整備のため借り入れる制度融資資金の利払いについて、利子補給金を交付しました（風力発電事業2社）。	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
沖合洋上風力発電導入促進事業	本県沖における洋上風力発電の早期事業化に向け、実現可能性が高い候補海域や具体的な導入モデル等の調査・検討を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業関係者等の海域利用者へのヒアリングを元に、本県沖における洋上風力発電の「候補海域」約351k㎡と、「事業化にあたり精査が必要な項目」を整理しました。 ・秋田港と能代港及びその沖合において、合計40万kWの洋上風力発電所を設置する場合の事業費（建設・撤去段階及び運転・保守段階の直接投資額）を算出し、それに伴う国内及び県内への経済波及・雇用創出効果を試算しました。 	資源エネルギー産業課
成瀬発電所建設事業	未利用再生可能エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力3,900kWの水力発電所を建設します。	<ul style="list-style-type: none"> ・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出を行いました。 	公営企業課
発電所準備調査事業	未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査を行います。また、既存発電所の大規模改良の適否並びに能力増強について比較検討調査を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・玉川ダム上流部にある濁沢地点において、濁沢発電所（仮称）建設について予備設計業務委託を行いました。 	公営企業課
早口発電所大規模改良事業	運転開始から40年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・水車発電機等更新工事の発注を行いました。 	公営企業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業 【1・7に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭や事業所における省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、22事業者504店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：約28,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。 	温暖化対策課
環境産業活性化推進事業	県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定審査会や製品紹介パンフレット配布、各種イベントでの認定製品の展示PRを行いました。 ・秋田発のリサイクル製品を県及び市町村の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図りました（普及モデル事業2箇所を実施、3市に助成）。 	環境管理課
廃棄物ダイエット推進事業	県民、事業者、行政等がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興局福祉環境部に設置している「地域ごみゼロあきた推進会議」において、「食品ロス」の発生を減らす取組を実施するなど地域の実情にあった啓発活動を行いました。 ・ごみゼロあきたハンドブックを改定し、関係機関に配付しました。 	環境整備課
廃食用油回収システム普及促進事業	市町村・民間団体等とBDF（バイオディーゼルエンジン用燃料）製造事業者が連携し、地域の廃食用油を回収・リサイクルして利用する取組において、効率的な回収や適正なリサイクルを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で行われている廃食用油回収の取組について、現地調査（2か所）を行い、フォローアップを実施しました。 	環境整備課
海岸漂着物等発生抑制事業	県民、民間団体、行政等がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら海岸漂着物の発生抑制に努めることにより、海洋環境の保全を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物の発生抑制及びクリーンアップ活動への参加を促すポスター、チラシの作成・配布やテレビCMを民放3社で放映しました。 ・海岸漂着物の回収体験イベントを実施し、海岸漂着物の発生抑制の必要性を県民にPRしました。 	環境整備課
不法投棄未然防止啓発活動事業	県民、民間団体、行政等が一体となって不法投棄廃棄物の撤去活動を行い、不法投棄の現状についての意識啓発を行うことにより、不法投棄の未然防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内8地域、45カ所で不法投棄廃棄物の撤去を行いました。 参加者数：641人 	環境整備課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型）	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農の取組を行った場合、取組面積に応じて支援を行います。	・地球温暖化防止に効果が高いカバークロープ、堆肥の施用等の取組（627ha）や、生物多様性保全に効果が高い有機農業、冬期湛水の取組（748ha）に対し支援を行いました。	水田総合利用課
環境にやさしい農業総合推進事業	環境に配慮した農業の推進方針を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や、有機農業の取組等を通じた環境保全型農業の拡大を図ります。さらに、秋田県版GAPの普及により、農作物の安全性の向上や環境負荷の少ない農業の実践を推進します。	・環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進を図りました。 ・農業生産工程管理（GAP）の推進や指導者の研修を行いました。	水田総合利用課
木材産業振興臨時対策事業（木造公共施設等整備事業） 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八郎潟町他19施設に対して助成しました。	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進） 【6に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・294戸に対して助成しました。	林業木材産業課
環境調和型産業創出育成事業	全県域を対象として、環境調和型産業集積推進計画に基づいて環境調和型産業の創出・育成を図り、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施します。	・環境調和型産業集積推進計画について、市町村・振興局を対象に情報提供及び情報収集するとともにコンセンサスを形成し、関連企業の支援等を行うため「環境・リサイクル産業推進調整会議」を行いました。 ・今後、廃棄量の増加が予想される液晶パネルや太陽光発電パネル、使用済小型家電等に含まれるガラスや廃プラスチックといった副産物のリサイクル率向上のため、リサイクル事業者と排出者のマッチングを行いました。 ・石炭火力発電所や石炭の自家発電施設から大量に発生する石炭灰の有効な利用方法、事業化の可能性等について調査、検討を行いました。 ・現状において廃棄物として処分されているプラスチック製品の新たな回収・リサイクルシステムを構築するため、プラスチックごみの一括回収実証試験により、課題の抽出や経済効果の検証、継続性の可否の検討等を行いました。	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
環境調和型産業集積支援事業（3R推進枠）	リサイクル産業など環境調和型産業の創出・育成により、地球環境の保全と地域経済の活性化を目的に、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用および適正処理の促進を支援するため、補助金の交付等の支援を行います。	・施設整備3件に対し補助金を交付しました。	資源エネルギー産業課
がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型） 「環境・エネルギー型、資源素材型企业」	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、雇用創出を伴う設備投資を行う中小企業に対し、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び本県経済の活性化を図ります。	・認定件数1件、補助金交付件数0件でした。	資源エネルギー産業課
あきた企業立地促進助成事業補助金 「環境・エネルギー型、資源素材型」	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用奨励費を助成し、雇用の拡大及び経済の活性化を図ります。	・4件の補助金を交付しました。 （施設整備1件、人件費3件）	資源エネルギー産業課
レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	平成23年12月に指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進します。	・市町村に対し使用済小型家電等リサイクルへの参加を促すため「レアメタル等リサイクル資源特区推進連絡会議」を開催しました。 ・リサイクル制度の周知や県内における環境・リサイクル産業のPRをするため、「あきた資源・環境展2014」を開催しました。	資源エネルギー産業課

5 環境に配慮した交通の推進

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
美の国あきたエコ交通キャンペーン	秋田県内において自動車交通におけるCO ₂ 排出量の割合が全国平均に比べて高く、排出量の伸びも大きくなっていることから、エコ交通に関する普及啓発と実践により、公共交通機関の利活用と県内の自動車交通における地球温暖化対策の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策車（ハイブリッド車）導入の普及・啓発（低公害車の購入、EMS（デジタコ）、エコタイヤ、蓄熱マットの取り付けに対する支援等）を行いました。 ・インターネット等によりエコ交通の日（ノーマイカーデー）の周知を図りました。 ・省エネ安全運転講習会等を開催し、エコドライブを推進しました。 	交通政策課
マイタウン・バス運行費等補助	廃止代替路線等を市町村が運営する場合に運行費等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の低床小型車両購入に対して補助しました。 補助件数：1件	交通政策課
EVバス技術力向上事業 【1に再掲】	路線バスの電動化改造（EV化）と営業路線での実証運行を通じ、県内企業の技術力の向上を図るとともに、EVバスの運行を含めた知見やノウハウを蓄積することによって、関連分野への参入を目指します。また、EVバスの利用を通じ環境負荷の少ない社会づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・通年営業運行（平日、1日1便）を実施しました。 ・更なる機能の改善・改良として、県内企業の負極材を使用したLi-ion電池への換装を行いました。 ・参画企業の事業化展開に繋がるよう、「EV/HEV駆動システム技術展」（東京ビックサイト）に出展しました。 ブースへの来場者：約800名 <ul style="list-style-type: none"> ・EST交通環境大賞の奨励賞を受賞。県内企業及び関係機関が連携して営業路線でEVバスが実運行していることが高く評価されました。 	地域産業振興課
次世代自動車普及事業 【1に再掲】	次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカーの普及啓発のため、「あきたエコカーフェスティバル2014」を開催しました。 ・充電インフラの充実のため、県庁第二庁舎に電気自動車用急速充電器を設置しました。 	地域産業振興課
交通安全施設の整備事業 【1に再掲】	交通信号機の信号灯器を電球式からLED式（発光ダイオード）へ計画的に更新し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両用灯器442灯、歩行者用灯器733灯について更新等の整備を行いました。 	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
木質バイオマス利用拡大促進事業 【3に再掲】	・未利用低質材の利用拡大のため、木質バイオマス熱利用についての利用促進、普及啓発、ペレットストーブの導入支援を行い、地域の機運醸成を図ります。	・セミナー、講演会を開催しました。 ・木質ペレットストーブの導入に支援しました。 補助件数：100件	林業木材産業課
木材産業振興臨時対策事業（木造公共施設等整備事業） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設や地域内での交流が大きく見込めるような施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成します。	・八郎潟町他19施設に対して助成しました。	林業木材産業課
秋田安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進） 【4に再掲】	県産材の需要拡大を図るため、乾燥材や品質・性能の確かな県産材を使用した木造住宅の建築に対して助成します。	・294戸に対して助成しました。	林業木材産業課
造林関係補助事業	地球温暖化防止対策、生物多様性の保全等、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成します。	・植栽、下刈、間伐等の森林施業（8,549ha）に対する補助を行いました。	林業木材産業課
森林整備によるCO ₂ 削減対策推進事業 【8に再掲】	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	・J-クレジット制度の普及啓発を図るため、パネル及びパンフレットを作成し、森林・林業関係のイベントで掲示及び配布をしました。	森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進します。	・治山施設92箇所を整備等を行いました。	森林整備課
森林病虫害防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫防除及びナラ枯れ防除を行います。	・松くい被害木の駆除（9,376m ³ ）、薬剤散布（1,173ha）及び樹幹注入（2,252本）を行いました。 ・ナラ枯れ被害木の駆除（592m ³ ）及び樹幹注入（1,015本）を行いました。	森林整備課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進します。	・針広混交林化（誘導伐257ha）、枯れ松・ナラ林の健全化（伐採等594ha）、広葉樹再生（下刈5箇所）、ふれあいの森整備（整備14箇所）の事業を行いました。	森林整備課
学校緑化推進事業（学校関係緑化コンクール）	緑を愛する豊かな人間性の育成等を目的として、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰を行います。	・学校環境緑化の部25校（小学校14校、中学校6校、県立校5校）、学校林等活動の部4校（小学校3校、中学校1校）から応募がありました。 ・全日本学校関係緑化コンクールの学校環境緑化の部に北秋田市立鷹巣南中学校、学校林等活動の部に八峰町立水沢小学校を推薦しました。	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
県民総参加実行事業【1・4に再掲】	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門、運輸部門等の排出量を抑制するため、家庭や事業所における省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図ります。	・エコドライブの推進を図るため、リーダー養成講習会や実技講習会を開催しました。 養成講習会参加者：15人 実技講習会参加者：32人 ・エコドライブ宣言事業所の登録を進めました。 登録事業所数：延べ95事業所 ・レジ袋削減・マイバッグ推進運動には、22事業者504店舗が参加しました。 ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前で開催しました。 来場者数：約28,000人 ・秋田県地球温暖化防止活動推進センターが実施する普及啓発や情報発信等を支援しました。	温暖化対策課
温暖化対策人材育成支援事業【1に再掲】	温暖化対策等の普及啓発活動を行う人材を育成し、地域における環境活動の推進を図ります。	・県内各地で省エネなどの環境保全活動を実践している地球温暖化防止活動推進員等の育成を図りました。 情報交換会：8回、 視察研修：3回、セミナー：1回、 情報紙発行：3回	温暖化対策課
地球温暖化対策推進計画等広報啓発事業	県地球温暖化対策推進計画に基づく施策を推進するため、広報・啓発を行います。	・家庭から排出されるCO ₂ の削減に繋がる取組を掲載した省エネチェックシート及び地球温暖化に関するパンフレットを作成・配布しました。	温暖化対策課

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
あきたエコ教育推進事業	県民が環境全般について学習する場として「環境あきた県民塾」を開講し、あきたエコマイスターを育成し活動を支援するとともに、こどもエコクラブや学校への支援を行います。また、講師派遣や情報提供などにより、県民の環境保全に関する理解や自主的な行動の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境あきた県民塾を県内1カ所で開講し、9講座を実施しました。 ・県内3地区のあきたエコマイスター協議会の自主活動(26回)を支援しました。 ・こどもエコクラブの活動支援や環境副読本の配布を行いました。 ・学校や地域の学習会等への「環境の達人」派遣を行いました(50回)。 ・環境活動ニュースレターを3回発行しました。 	環境管理課
環境大賞表彰事業	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、5つの部門に分けて表彰を行いました。 	環境管理課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H26事業実施状況	担当課
森林整備によるCO ₂ 削減対策推進事業 【6に再掲】	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジット制度の普及啓発を図るため、パネル及びパンフレットを作成し、森林・林業関係のイベントで掲示及び配布をしました。 	森林整備課
バイオエタノールの製造技術の研究開発 【3に再掲】	総合食品研究センターにおいて、バイオマスをバイオエタノールに変換する研究を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型・低炭素社会の構築を目指したバイオリファイナリー製品の製造技術の開発や、企業・大学との共同研究等による実用化の推進を行っています。 	秋田うまいもの販売課(総合食品研究センター)